

令和 年 月 日	提出	課長	主査	課長係長補佐	審査者	設計者	合議
----------	----	----	----	--------	-----	-----	----

業務設計書

閲覧用

業務名 令和5年度 市道和田東町井手畑線外融雪装置管理業務

業務場所 倉吉市小田外

委託金 ¥ 円 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ 円

工事の概要		
取水施設点検	ポンプ及び電気設備点検・調整 ポンプ室内及び水槽清掃	2箇所 1箇所
散水施設点検	消雪パイプ点検・調整	1,780 m
取水準備工	取水施設・取水路の土砂撤去 取水槽の土砂撤去	1箇所 1箇所

仕 様 書

鳥取県県土整備部制定による鳥取県土木工事共通仕様書によるものとする。

特記仕様書

1. 業務の位置及び概要

- (1) 業務名 令和5年度 市道和田東町井手畑線外融雪装置管理業務
- (2) 位置 倉吉市小田外
- (3) 概要
- | | | |
|--------|----------------|--------|
| 取水施設点検 | ポンプ及び電気設備点検・調整 | 2箇所 |
| | ポンプ室内及び水槽清掃 | 1箇所 |
| 散水施設点検 | 消雪パイプ点検・調整 | 1,780m |
| 取水準備工 | 取水施設・取水路の土砂撤去 | 1箇所 |
| | 取水槽の土砂撤去 | 1箇所 |

2. 業務の完成期限

- (1) 期限 令和6年3月26日

3. 特記事項

- (1) 内容 融雪装置の管理業務
- ・降雪時の施設操作、状況確認及び作業
 - ・降雪時までの施設点検等
(別紙-1の要領により一通り点検を実施すること)
 - ・月1回の路面清掃
- (2) 交通対策・安全対策
一般交通等に支障を及ぼさないよう、また安全に作業できるよう十分配慮すること。
- (3) 施工計画書（業務施工前）
(小規模工事の維持修繕系施工計画書マニュアルによる)
- ①表紙 ②業務概要 ③現場組織表 ④緊急時の体制 ⑤安全・交通管理 ⑥環境対策
- (4) 段階確認
- ・各作業状況（必要に応じて）

4. その他

その他については、鳥取県土木工事共通仕様書（鳥取県県土整備局）を準用する。

※ 降雪時とは、現に降雪及び道路凍結している時。（気象情報や天気予報等から、前もって降雪及び凍結の恐れがある時を含む。）

なお、降雪時日数が例年と比較し多い際には、別途協議をする。

融雪装置の点検要領

1. 基本

降雪前に融雪装置、排水装置、路面などを十分な点検、施設の異常、破損を早期に発見し、降雪に備えなければならない。

また、稼働中にも異常を発見した場合、直ちに補修し施設の機能を確保する必要がある。

2. 施設の点検

点検事項	点検内容
1. 送水管、散水管、ノズルの点検	<ul style="list-style-type: none">・配管の漏水箇所の点検、補修・管内の土砂の撤去・ノズルに詰まった異物の除去・ノズルの噴水高の調整・保護コンクリートの破損箇所の点検・補修
2. 井戸ポンプの点検	<ul style="list-style-type: none">・揚水測定ーポンプ点検（ゲージ圧の点検）
3. 電気系統の点検	<ul style="list-style-type: none">・配電盤の点検ー各端子接続状況・ケーブル絶縁測定ー絶縁の確認、電流、電圧の確認・センサーー作動状況の確認
4. 路面排水施設の点検、維持管理	<ul style="list-style-type: none">・路面上の異物の撤去

現場説明書

一般的事項 1

令和5年4月1日改正

1 仕様書の適用について

この契約において適用する仕様書は、特に定めのない限り『鳥取県土木工事共通仕様書』（令和2年12月24日付第202000227272号）とする。

2 法令等の遵守について

- (1) 建設業法、労働安全衛生法等の各種関連法令を遵守し、法令に抵触する行為は行わないこと。
- (2) 建設業からの暴力団排除の徹底について
ア 工事の施工に際し、暴力団等の構成員又はこれに準ずる者から不当な要求や妨害を受けたる場合は、監督員に速やかにその旨を報告するとともに、警察に届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。
イ この場合において、工程等を変更せざるを得なくなったときは、速やかに監督員に協議すること。
- (3) 工事現場に配置する技術者等（技術者等とは、現場代理人、追加技術者、主任技術者及び監理技術者をいう。）は、建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあるものでなければならない。

3 下請関係の適正化について

- (1) この契約に係る工事的確な施工を確保するため、下請契約を締結しようとする場合は「建設産業における生産システム合理化指針」（平成3年2月5日付建設省経構発第2号建設省建設経済局長通知）の趣旨に則り、優良な専門工事業者の選定、適正な価格による下請契約の締結、代金支払等の適正な履行、適正な施工体制の確立、及び下請における雇用管理等の指導等に努めること。
- (2) 受注者は、下請契約を締結した場合は、下請契約締結の日（元請人を除く下請注文者の行った下請契約締結を含む。）の翌日から起算して20日以内に建設業法第24条の7に規定する施工体制台帳及び施工体系図の写し並びに同法施行規則第14条の2及び同規則第14条の4に規定する添付書類を提出しなければならない。
- (3) 工事の一部を第三者に請け負わせる場合、又は工事に伴う交通誘導等の業務を第三者に委託する場合には、原則として市内に本店又は支店、営業所等を有する業者（以下「市内業者」という。）と契約すること。ただし、技術的に施工できる市内業者がない工事等を請け負わせ、又は委託する場合、あるいは市内業者で施工できても工程的に間に合わない等、特段の理由がある場合は、監督員に事前協議して市外業者と契約することができる。
- (4) 建設業退職金共済制度への加入等
ア 建設業者は、建設業退職金共済制度（以下「建退共」という。）に加入すると共に、その建退共の対象となる労働者について証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に証紙を貼付すること。ただし、下請を含むすべての労働者が、中小企業退職金共済制度、清酒製造業退職金共済制度、林業退職金制度のいずれかに既に加済済みで、建退共に加済することができないと認められる場合は、この限りでない。
イ 建設業者が下請契約を締結する際は、下請業者に対してこの制度の趣旨を説明し、原則として証紙を下請の延労働者数に応じて現物交付することにより、下請業者の建退共加入及び証紙の貼付を促進すること。なお、現物を交付することができない場合は、掛金相当額を下請代金中に算入することとし、契約書等に明記すること。
ウ 受注者は、工事現場に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識を掲示すること。

4 労働者の福祉向上について

- (1) 建設労働者の適切な賃金水準の確保、社会保険等（雇用保険、健康保険及び厚生年金保険）への加入など、労働者の福祉向上に努めること。なお、健康保険等の適用を受けない建設労働者に対しても、国民健康保険等に参加するよう指導に努めること。
受注者は、請け負った工事に従事する全ての下請業者に対して、上記と同様に社会保険等加入の指導に努めること。
- (2) 下請契約の締結に際しては、下請業者へ法定福利費を内訳明示した見積書（標準見積書という。）の提示を求め、提示された場合にはこれを尊重するように努めること。

5 労働安全衛生の確保について

労働災害のリスク低減のため、「建設工事における労働災害防止のためのリスクアセスメント等について」（平成23年9月30日付第201100099979号県土整備部長通知）に基づくリスクアセスメント等に積極的に取り組むこと。

6 建設資機材の使用について

- (1) 工事に使用する資材については、「県土整備部リサイクル製品使用基準」（平成22年1月20日付第200900157785号県土整備部長通知）に基づくリサイクル製品がある場合は、原則これを使用すること。
- (2) リサイクル製品以外の工事に要する資材の使用順位は、次のとおりとする。
 - ア 県内産の資材がある場合は、県内産の資材を使用すること。
 - イ 県外産の資材を使用する場合は、県内に本社又は営業所、支店等を有する販売業者（以下「県内販売業者」という。）から購入した資材を使用すること。ただし、当該資材について県内販売業者がない場合は、この限りでない。
- (3) 建設機械の使用について
 - ア 施工現場及びその周辺の環境改善を図るため、低騒音型・低振動型の建設機械を使用するよう努めること。
 - イ 工事現場で使用し、又は使用させる車両（資機材等の搬出入車両を含む）又は建設機械等の燃料として、地方税法（昭和25年法律第226号）に違反する軽油等（以下「不正軽油」という。）を使用しないこと。

また、使用燃料の抜き取り検査を行う場合には、現場代理人がこれに立ち会うなど協力を行うとともに、不正軽油の使用が発見された場合には、当該燃料納入業者を排除するなどの是正措置を講じること。
- (4) ダンプトラック等による運搬について
 - ア 土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法（昭和42年法律第131号）の目的に鑑み、同法第12条に規定する団体の設立状況を踏まえ、同団体への加入車の使用を促進するよう努めること。
 - イ 積載重量制限を超えて工所用資機材等を積み込まず、また積み込ませないようにするなど違法運行を行わせないようにすること。違法運行を行っている場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。

7 リサイクルの促進について

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）及び「鳥取県県土整備部公共工事建設副産物活用実施要領」（平成22年9月13日付第201000087971号県土整備部長通知）に基づき建設副産物のリサイクル等に努めること。

8 消費税法及び地方消費税法の適正転嫁等について

下請契約及び資材購入等において、消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法（平成25年法律第41号）で禁止された添加拒否等行為を行わないなど、適切な対応を行うこと。

9 契約方式について

本工事は総価契約方式を採用しており、設計図書に示された条件などに変更がある場合は契約を変更することができる。契約変更を行う場合には、変更設計額に直前の契約の請負比率を乗じ、変更請負代金額を算出する。

10 その他

受注者は、工事請負代金額500万円以上の工事について、受注、変更、訂正及び完成時10日以内に工事实績情報サービス（CORINS）に工事实績情報の登録を行い、登録内容確認書を印刷して発注者に提出すること。

現場説明書

特記事項 1
令和5年10月10日改正

仕様書

① 令和5年10月25日時点で最新の仕様書によること。

工程

- ① (他工事等との調整) ~~_____については、_____と関連するので、相互の連絡調整を密にすること。~~
- ② (部分完成、着工保留) ~~_____については、_____まで_____ (すること、しないこと)。~~
- ③ (施工時間) 本工事の施工時間帯は、昼間施工(8:00~17:00)を見込んでいる。
~~_____の施工時間は、__:~__:とする。~~
- ④ (余裕期間設定工事) ~~本工事は、倉吉市余裕期間設定工事に係る実施要領(令和4年6月30日付倉管理第547号建設部長通知)の対象工事であり、工事開始日、前払金の請求、技術者の配置及びその他の取扱いについては、同要領の規定による。
工期については、指名通知のとおりとする。~~
- ⑤ (鋼材の調達遅れによる工期の延長) ~~この工事の工期には、鋼材調達期間として、_____ヶ月を見込んでいるが、受注者の責に帰することができない事由により鋼材の調達が遅れ、工期内に工事を完成することができない場合は、その理由を明示した書面により、発注者に工期の延長変更を請求することができる。~~
- ⑥ (週休2日工事) ~~本工事は、倉吉市週休2日工事試行実施要領(令和5年3月31日付倉管理第2375号建設部長通知)の対象工事である。本工事調達公告日時点で最新の同要領の規定に従い週休2日工事を実施すること。~~

用地関係

- ① (用地、物件等未処理) ~~本工事区間の_____には_____があるため、監督員と打合せのうえ施工を行うこと。
_____なお、_____頃_____の予定である。~~

支障物件

- ① (埋設物等の事前調査) ~~工事に係る地下埋設物等の事前調査については、[未調査・(水道・下水道・電気・通信・ガス・その他_____)]について調査済み]である。
_____事前調査済みのうち本工事区域内で埋設が確認されている地下埋設物等は、(水道・下水道・電気・通信・ガス・その他_____)であるため、各管理者の立会を求めて埋設位置等の確認を行うこと。
_____その他埋設が想定される未調査の埋設物については事前に確認を行うとともに、管理者不明の埋設物等が確認された場合は、監督員に報告すること。~~
- ② (支障物件) ~~_____の施工に当たって、_____が支障となっているが、_____までに移設が完了する見込である。
_____予定どおり処理できなかった場合は別途協議する。~~
- ③ (立木の置き場所) ~~工事用地内の立木は伐採し、_____に置くこと。~~

公害対策

- ① (低騒音型・低振動型建設機械) ~~本工事のうち施工箇所: _____については、特に生活環境を保全する必要があるため、下記工種の施工に当たっては、低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定(国土交通省告示。平成18年4月9日改正)に基づき指定された建設機械を使用するものとする。
_____該当工種: _____、施工機械: _____~~

安全対策

- ① (交通安全施設等) 一般交通等に支障を及ぼさないよう十分注意して施工すること。なお、交通整理の配置人員及び必要日数として、以下のとおり見込んでいるが、警察等との協議により変更が生じた場合は別途協議すること。
交通誘導員B _____1_____人 交替要員_____人 一日あたり合計 _____1_____人 配置日数 _____8_____日
_____工事全体合計 _____人・日
交通誘導員A _____人 交替要員_____人 一日あたり合計 _____人 配置日数 _____日
_____工事全体合計 _____人・日
警備業法に規定する警備員を配置する場合における交通誘導員A、交通誘導員Bの定義は以下のとおりとする。
交通誘導員Aとは、警備業法第2条第4項に規定する警備員であり、警備員等の検定等に関する規則第1条第4号に規定する交通誘導警備業務に従事する者で、交通誘導警備業務に係る1級検定合格警備員又は2級検定合格警備員をいう。また、交通誘導員Bとは、警備業法第2条第3項に規定する警備業者の警備員で交通誘導員A以外の交通の誘導に従事する者をいう。
なお、自社の従業員で交通整理を行う場合は、警備業法第14条で規定する以外の者とし、安全教育、安全訓練等を十分に行うこと。この場合は、交通誘導員Bを配置しているものとみなす。

工事用道路

- ① (農地の一時転用について) ~~本工事を施工するために必要な仮設道路等を農地に設置する目的で、受注者が農地を借地する場合は、事前に所轄農業委員会と協議を行い、農地法第5条第1項に基づき農地一時転用の許可を得ること。~~
~~【令和5年4月1日時点で、前工事等の請負業者が一時転用している農地を継続して利用する場合は、以下も記載する。(該当がなければ記載を削除)】~~
~~受注者は、前工事等請負業者が農地一時転用している農地を継続して利用する場合、速やかに変更報告書を作成の上、所轄農業委員会へ提出し、工事完了後はその旨を連絡すること。~~

現場説明書


特記事項 2

	<p>㊦ (農地の賃貸借)</p> <p>ア _____ の用途に使用するため、_____ 市・町・村 _____ 番地を賃貸借すること。</p> <p>イ 土地賃貸借契約書に「倉吉市との建設工事請負契約に基づき、土地の貸借権は倉吉市が有することとし、原状復旧の責は倉吉市が負い、受注者がその任に当たるものとする。」を明記すること。</p> <p>ウ 賃貸人に賃貸借料を支払うこと。</p> <p>エ 工事完了後、速やかに農地の原状に復旧すること。</p> <p>オ イにより契約した地番における、農地一時転用許可は不要である。</p>
<p>仮設物</p>	
<p>排水・ 濁水処理</p>	<p>① (濁水処理) 工事で発生する濁水に対しては、濁水処理を行うものとし、その工法については、設計図書によるものとする。なお、これにより難しい場合は別途協議すること。また、舗装の切断作業時に発生する排水の処理については、水・大気環境課長通知(平成24年3月27日付第201100201413号)(https://www.pref.tottori.lg.jp/secure/1141896/120327hosouseitudan.pdf)に基づいて適正に処理すること。</p>
<p>建設副産物の処理</p>	<p>【建設発生土(処理)】</p> <p>建設発生土は、再生資源の利用の促進に係る特記仕様書(https://www.pref.tottori.lg.jp/312034.htm)に より適切に対応すること。</p> <p>① (他工事等流用) 建設発生土は、_____ 市・町・村 _____ 地内の _____ 工事現場に運搬(片道運搬距離 _____ km)するものとする。</p> <p>② (建設技術センター) 建設発生土は _____ 市・町・村 _____ 地内のセンター事業所に運搬(片道運搬距離 _____ km)とするものとする。なお、処理費として1m³当たり _____ 円をセンターに支払うこと。 センター事業所へ搬出する土砂の土質は、各事業所が指定している土質性状同等以上とすること。 (土質性状(記載例) 砂質土、コン指数 300kN/m²以上)</p> <p>③ (民間残土受入地) 建設発生土は _____ 市・町・村 _____ 地内の _____ に運搬(片道運搬距離 _____ km)とするものとする。なお、処理費として1m³当たり _____ 円を _____ に支払うこと。 民間残土受入地へ搬出する土砂の土質は、各受入地が指定している土質性状同等以上とすること。 (土質性状(記載例) 砂質土、コン指数 300kN/m²以上)</p> <p>④ (土質改良プラント) 建設発生土は _____ 市・町・村 _____ 地内の _____ に運搬(片道運搬距離 _____ km)とするものとする。なお、処理費として1m³当たり _____ 円を _____ に支払うこと。 土質改良プラントへ搬出する土砂の土質は、各プラントが指定している土質性状同等以上とすること。 (土質性状(記載例) 砂質土、コン指数 300kN/m²以上)</p> <p>【コンクリート塊・アスファルト塊・建設発生木材(処理)】</p> <p>⑤ (分別解体等) コンクリート塊、アスファルト塊、建設発生木材は、現場内において分別解体するものとする。その方法は、別表のとおりとする。なお、その費用を下記のとおり見込んでいる。</p> <p>_____ コンクリート塊 1m³当たり _____ 円</p> <p>_____ アスファルト塊 1m³当たり _____ 円</p> <p>_____ 建設発生木材 1m³当たり _____ 円</p> <p>⑥ (他工事等流用) [Co塊・ _____] は、_____ 市・町・村 _____ 地内の _____ 工事現場に運搬(片道運搬距離 _____ km)するものとする。</p> <p>⑦ (再資源化施設へ搬出) コンクリート塊、アスファルト塊、建設発生木材等は、再生資源として、下記の再資源化施設への搬出を見込んでいる。これは、他の施設へ搬出を妨げるものではないが搬出先を変更する場合は理由を付して協議を行うこと。</p> <p>再資源化施設業者と書面による委託契約を行うとともに、運搬車両ごとにマニフェストを発行するものとする。</p> <p>なお、再資源化施設へ搬出が完了したときは、書面により報告すること。</p> <p>(施設の名称・受入れ費用)</p> <p>_____ コンクリート塊 倉吉市 _____ 地内の _____ (運搬距離 _____ km)、費用1t当たり _____ 円</p> <p>_____ アスファルト塊 倉吉市 _____ 地内の _____ (運搬距離 _____ km)、費用1t当たり _____ 円</p> <p>_____ 建設発生木材 _____ 市・町・村 _____ 地内の _____ (運搬距離 _____ km)、費用1m³当たり _____ 円</p> <p>その他(_____) _____ 市・町・村 _____ 地内の _____ (運搬距離 _____ km)、費用1t当たり _____ 円</p> <p>(受入れ時間帯) 8時～17時(平日)</p> <p>(受入れ条件)</p> <p>ア 路盤材、土砂、金属片等が混入していないこと。</p> <p>イ コンクリート塊、アスファルト塊の径は、それぞれ _____ mm以下 _____ mm以下であること。</p> <p>ウ 建設発生木材に関しては、泥等の付着がなく、径 _____ cm以下、長さ _____ m以下であること。</p> <p>エ 2次公害発生の恐れのある物質(廃油等)を含まないこと。</p> <p>⑧ (木材市場等への売却) 建設発生木材は _____ 市・町・村 _____ 地内の _____ への搬出(片道運搬距離 _____ km)を想定し _____ 円を見込んでいる。これは、他の木材市場等への売却を妨げるものではないが、売却先を変更する場合は理由を付して協議すること。</p>

現場説明書

特記事項 3

- ④ (最終処理等) ~~_____については、_____市・町・村_____地内の産業廃棄物処理場の搬出(片道運搬距離_____km)を想定し、その費用として1t当たり_____円を見込んでいる。これは、他の施設へ搬出を防げるものではないが、搬出先を変更する場合は協議を行うこと。~~
- ⑩ (産業廃棄物の処理に係る税) ~~産業廃棄物の処理に係る税に相当する額を_____円見込んでいる。~~
- ⑪ (伐木王の数量) ~~伐木王は伐木王歩掛(平成27年8月12日付第201500076595号鳥取県県土整備部技術企画課長通知)に基づき参考数量で算出しているの、実績について見積もり等により監督員に協議を行うこと。~~
- ⑬ (建設発生木材の出来形数量) ~~建設発生木材の運搬量、搬出量は出来形数量に応じて設計変更を行う。そのため、次のとおり数量管理を行うこと。~~

主種	項目	規格	摘要
建設発生木材運搬量	現場において運搬車の計測を行うこと。 平均的な1断面を計測。計測に当たっては、頂部に最低2箇所の折れ点を設けること。 断面積に荷台の延長を乗じて体積を算定する。	運搬車全数の測定を行うこと。 また、10台に1台の割合で写真管理を行うこと。ただし、搬出台数が10台に満たない場合は、2台以上写真管理を行うこと。 なお、マネフェストで運搬量(体積(空m ³))が確認出来る場合は、測定、写真管理は不要とする。	
建設発生木材搬出量	マネフェスト又は伝票管理を行うこと。	運搬車全数の管理を行うこと。	伝票は処分業者が発行したものでなければならない。

- ⑭ (マネフェスト) ~~産業廃棄物の運搬又は処分を他人に委託するときは、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づきマネフェストを作成すること。ただし、一般廃棄物や有価物は不要である。~~

建設副産物の使用

- ① (建設発生土の使用) ~~_____工事から[本工事運搬・相手方運搬]の建設発生土を受入れ、使用箇所:_____に使用する。
なお、建設発生土は、再生資源の利用の促進に係る特記仕様書(<https://www.pref.tottori.lg.jp/312034.htm>)により適切に対応すること。~~
- ② (再生資材の使用)
 - ア Co雑割材は、_____工事から運搬し、使用箇所:_____に使用する。
 - イ アスファルト・コンクリート切削屑等は、_____工事から運搬し、使用箇所:_____に使用する。
 - ウ 再生クラッシュラン[規格:_____]は、使用箇所:_____に使用する。
 - エ 再生コンクリート砂[規格:RS_____]は、使用箇所:_____に使用する。
 - オ 再生加熱アスファルト混合物[規格:_____]は、使用箇所:_____に使用する。
 - カ その他再生資材[資材名:_____][規格:_____]は、使用箇所:_____に使用する。
 - キ 本工事において、再生クラッシュランの使用は上記ウに記載のものを想定している。当該砕石について、受注者が再生資源化施設側と供給状況等について協議し、再生資源化施設側から書面により供給の確保ができない旨の回答があった場合には、他の再生砕石を使用することとし、設計変更の対象とする。その上で他の再生砕石の確保も難しいと判断された場合には、新材を使用することとし、設計変更の対象とする。
 - ク 本工事において、粒度調整砕石の使用は新材を想定している。ただし、受注者が再生材の使用を希望する場合には、受注者において供給状況を確認し、再生材の使用について協議することとし、設計変更の対象とする。

その他

- ① (境界杭・境界標) 本工事における道路上の全ての境界標は、必ず管理を行うこと。
- ② (中間検査) 本工事は、倉吉市建設工事検査規程第4条(2)の中間検査を[行~~う~~・行わ~~ない~~]。
- ③ (工事成績評定) 本工事は、工事成績評定要領(以下「評定要領」という。)に基づく検査評定の対象と[す~~る~~・し~~ない~~]。検査評定の対象外とするのは以下の[ア・イ・ウ・エ・オ・カ・キ・ク]に該当するため。
 - ア 当初の請負代金の額が100万円以下、または工事の完成もしくは請負契約の解除があったときの請負代金の額が130万円以下の検査対象工事で、総務部長が専門的または技術的な検査が必要と認めたもの
 - イ 倉吉市が管理する道路(道路法(昭和27年法律第180号)第2条第1項に規定する道路に限る。)、河川および湖沼を維持、修繕または管理することを目的として発注したもの(年間維持、河川掘削、伐開、塵芥処理工事)
 - ウ 災害に伴う初期活動として発注したもの(緊急応急工事)
 - エ 機器の納品、設置もしくは取付、部品の取替等に係るもの(融雪施設点検補修、道路照明灯点検修理、標識灯設置工事等)
 - オ 構造物の築造を伴わないもの(建築物撤去、旧橋撤去、残土撤去・運搬工事等)
 - カ 修補の指摘をしたもの
 - キ 災害復旧事業として行うもの

現場説明書

特記事項 4

ク 倉吉市が管理する建築物および工作物の維持、修繕または管理をすることを目的として発注した工事で、機能の向上をとまなわないもの（機材の取替え工事、内外壁等の塗替え工事、床、壁等の貼替え工事等）

ケ 市長が検査評定を要しないと認めるもの

④（技能士常駐）本工事には、下記のとおり鳥取県土木工事共通仕様書特記事項に基づく技能士常駐対象工種が含まれており、該当工種の作業期間には、技能士が工事現場に常駐しなければならない。

ア 技能士種別：_____ 技能士、該当工種：_____ 工、特記事項根拠：_____ 頁

イ 技能士種別：_____ 技能士、該当工種：_____ 工、特記事項根拠：_____ 頁

ウ 技能士種別：_____ 技能士、該当工種：_____ 工、特記事項根拠：_____ 頁

⑤（寒中コンクリート）本工事は、寒中コンクリートとして施工を行わなければならない期間があるので、適正に実施すること。なお、寒中コンクリートの養生費用については、「寒中コンクリートの養生費用について」（平成28年12月7日付第201100123529号県土整備部長通知）に基づいて処理することとし、設計変更の対象とする。

⑥（建設機械の賃料の採用単価）

ア 建設機械の賃料について、ラフテレーンタレーン以外の建設機械は長期割引単価を標準としている。

イ 通常単価を採用した建設機械〔無し・有り（_____）〕

ウ ラフテレーンタレーンについては、1ヶ月以上の長期利用に当たるものについては長期割引単価を採用し、1ヶ月未満の利用に当たるものは通常単価を採用している。

本工事の_____ 工で使用を想定しているラフテレーンタレーン（規格_____（吊）の採用単価は、（長期割引単価・通常単価）を採用している。具体的な単価については建設物価_____ 月号、_____ 頁を参照すること。

⑦（現場環境改善）本工事は、現場環境改善（率計上分）実施対象工事と〔する・しない〕。下表の内容のうち原則として各費目（仮設備関係、営繕関係、安全関係及び地域連携）ごとに1実施内容ずつ（いずれか1項目のみ2実施内容）の合計5つの実施内容を実施すること。港湾及び漁港事業は、項目に防災・危機管理関係を含めることができる。

実施に当たっては、施工計画書に実施内容及び実施時期を記載し、実施後に監督員に写真等を提出すること。

地域の状況・工事内容により組み合わせ、費目数及び実施内容を変更する場合は、原則として設計変更は行わないが、その内容（目的に資するものであること）について監督員の確認を受けること。

主内容も実施困難な場合は、監督員と協議の上、設計変更により率計上は行わない。

_____ 計上費目	実施内容
仮設備関係	1. 用水・電力等の供給設備、2. 緑化・花壇 3. ライトアップ施設、4. 見学路及び椅子の設置 5. 昇降設備の充実、6. 環境負荷の低減
営繕関係	1. 現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む） 2. 労働者宿舍の快適化 3. デザインボックス（交通誘警備員待機室） 4. 現場休憩所の快適化 5. 健康関連設備及び厚生施設の充実等
安全関係	1. 工事標識・照明・安全具等安全施設のイメージアップ（電光式標識等） 2. 盗難防止対策（警報機等） 3. 避暑（熱中症予防）・防寒対策
地域連携	1. 完成予想図、2. 工法説明図、3. 工事工程表 4. デザイン工事看板（各工事PR看板含む） 5. 見学会等の開催（イベント等の実施含む） 6. 見学所（インフォメーションセンター）の設置及び管理運営 7. パンフレット・工法説明ビデオ 8. 地域対策費等（地域行事等の経費を含む） 9. 社会貢献
防災・危機管理関係 （港湾・漁港事業）	1. 防災訓練（地震・台風等の自然災害に対する訓練）

⑧（労働環境の改善に向けた取組）工事・業務の実施にあたっては、受発注者双方の労働環境の改善を図るため、「工事の平準化及びウィークリースタンスの推進について（令和3年6月8日付発管第415号副市長通知）」に基づき、受発注者双方でウィークリースタンス等の労働環境の改善に向けた取組を実施すること。

⑨（熱中症対策）熱中症対策について <https://www.pref.tottori.lg.jp/291941.htm> に掲載の熱中症予防対策資料を参考に熱中症予防対策を実施すること。

また、気象庁から高温注意報（最高気温35℃以上が予想される場合）が発表された日においては、作業の中断、作業時間の短縮を行うか、十分な水分、塩分の摂取のほか休憩場所の整備及び十分な休憩時間を確保するなどの熱中症予防対策を確実に実施したうえで作業を行うこと。

その他

現場説明書

特記事項 5

<p>その他</p>	<p>⑩ (日本芝生産地への配慮) 日本芝の生産に配慮した植生王について(令和2年2月27日付第201900299349号県土整備部長通知)に基づき、日本芝を生産するほ場と、その前後も含めたほ場に隣接する法面においては、植生王にバミューダグラスの使用を禁止する。</p> <p>ア [張芝王・筋芝王] は、日本芝の[野芝・高麗芝]を使用すること。</p> <p>イ [植生基材吹付王・客土吹付王・種子散布王・埴内吹付王]に使用する種子に「バミューダグラス」は使用しないこと。配合種子は監督員と協議のうえ決定すること。</p> <p>ウ [わら芝王・植生シート王・植生マット王]に使用する種子に「バミューダグラス」は使用しないこと。バミューダグラスの代替えの種子として〇〇を使用し、材料費として1㎡当たり円を見込んで</p> <p>いる。</p> <p>⑪ (土石流の発生・到達するおそれのある現場での工事) 本工事は、労働安全衛生規則第2編第12章「土石流による危険の防止」に定める、土石流が発生するおそれのある現場において行う工事である。</p> <p>安全対策について、https://www.pref.tottori.lg.jp/295476.htmに掲載の「土石流の発生・到達するおそれのある現場での工事おける安全対策について」に基づいて実施すること。</p> <p>⑫ (標示板の設置) 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく工事の場合は、標示板の工事種類について「国土強靱化対策工事(5か年加速化対策)」と標記すること。</p> <p>標示板の記載及び記載内容については、道路・河川工事現場における標示施設の設置の徹底について(令和3年6月1日付け国土交通省大臣官房技術調査課建設システム管理企画室長事務連絡)を参考にすること。</p>
<p>漁協との調整</p>	<p>① 天神川漁協との協議対象工事</p> <p>ア 工事に係る留意事項</p> <p>本工事は、天神川水系で行うものであり、天神川漁協との協議対象工事である。施工にあたっては、別紙「天神川水系での工事に係る留意事項」を参照し、濁水防止対策及び天神川漁協との連絡調整を徹底すること。</p> <p>イ 河川環境等に配慮した工事の施工</p> <p>工事の実施に当たっては、河川環境や魚類等の保全に配慮した施工を心懸けること。ウ 工事調整済証の掲示</p> <p>天神川漁協との調整後に配布する「工事調整済証」を工事現場に掲示すること。</p> <p>エ 河川内の石の取り扱いに係る留意点</p> <p>河川内にある自然石を石積等の工事に利用する場合は、監督員と協議し指示を受けること。</p> <p>河床に岩盤等が露頭した場合は、速やかに監督員に報告し、対策について協議すること。</p> <p>河床復旧の際には、別に定める「現地立会確認書」により工法等について現地協議を行うこと。</p> <p>オ 河川維持工事(伐開等)における留意点</p> <p>河川内で伐開した草木等は、刈り取り後その日のうちに集積し、下流に流出しないような対策を行うこと。また、伐開後に河川が増水すると見込まれる場合には、前日までに流出防止ネット等を清掃しておくとともに、河川内に残っている草木等は河川外に搬出して置く等下流へ流失しないよう対策を行うこと。なお、梅雨、風等で河川が急激に増水する恐れがある場合は、流出防止ネットの取り扱いについて監督員と協議すること。</p>

※ 明示する項目を___部分に記入又は追記し、不要部分は—で削除して使用すること。

数量総括表

内 訳 書

総括情報表

事務所 設計書名 変更回数 事業名 適用単価区分 適用単価地区 単価適用日 諸経費体系 ファイル名	56 倉吉市 実施設計書 当初 31-*****- -40 0 1 実施単価 17 倉吉市 00-05. 10. 10(0) 5 委託:H23. 10以降		
発注区分 業務区分 工事価格端数処理	当 世 代 41 一般 (建設) 01 土木 00 千円止め	前 世 代	

* 設計業務委託費 *

内訳書

費目・工種・施工名称など	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
設計業務委託費					X3000
融雪装置管理点検					Y1999 (レベル1)
取水施設点検					Y2999 (レベル2)
ポンプ及び電気設備点検・調整					V0001 00
散水消雪施設の維持管理歩係資料準用	2	箇所			単第0 -0001 表 051010
ポンプ室内及び水槽清掃					V0002 00
散水消雪施設の維持管理歩係資料準用	1	箇所			単第0 -0002 表 051010
散水施設点検					Y2999 (レベル2)
消雪パイプ点検・調整					V0003 00
散水消雪施設の維持管理歩係資料準用	1,780	m			単第0 -0003 表 051010
取水準備工					Y2999 (レベル2)
取水施設・取水路の土砂撤去					V0004 00
	1	箇所			単第0 -0005 表 051010

* 設計業務委託費 *

内訳書

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
取水槽の土砂撤去						V0005 00
	1		箇所			単第0 -0006 表 051010 (レベル2)
路面清掃						Y2999
路面清掃車運転 ブラシ式 フロントリフトダンプ2.2m3級 1回2時間 (4回分)	8		時間			S9380 00 A=1 単第0 -0007 表 051010 (レベル2)
安全費						Y2999
交通誘導警備員B	8		人			R0369 00 051010 R
直接人件費						
直接原価						
その他原価						
業務原価						

* 設計業務委託費 *

内訳書

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
一般管理費等						
業務価格						
消費税相当額						
業務費計						

施工単価表

散水消雪施設の維持管理歩係資料準用

7

箇所 当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
土木一般世話役	0.3	人			RTPC00009
電工	1.4	人			R0090
普通作業員	1.3	人			RTPC00002
ライトバン 1500cc5人乗り	1	供用日			KC000001
雑材料	5	%			#09
*** 合計 ***	7	箇所			
*** 単位当たり ***	1	箇所			

施工単価表

散水消雪施設の維持管理歩係資料準用

7

箇所 当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
土木一般世話役	0.2	人			RTPC00009
特殊作業員	0.5	人			RTPC00001
普通作業員	2.0	人			RTPC00002
ライトバン 1500cc5人乗り	1	供用日			KC000001
雑材料	5	%			#09
*** 合計 ***	7	箇所			
*** 単位当たり ***	1	箇所			

施工単価表

散水消雪施設の維持管理歩係資料準用 1,000 m 当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
土木一般世話役	1.0	人			RTPC00009
特殊作業員	2.3	人			RTPC00001
配管工	0.3	人			RTPC00022
普通作業員	5.5	人			RTPC00002
ライトバン 1500cc 5人乗り	8	時間			K2232
発動発電機運転 (賃料) ガソリン 3kVA 普通型	1	日			S9864 単第0-0004 表
雑材料	5	%			#09
*** 合計 ***	1,000	m			
*** 単位当たり ***	1	m			

施工単価表

単第0 -0007 表

路面清掃車運転

S9380

ブラシ式 フロントリフトダンプ2.2m3級 1回2時間 (4回分)

1 時間 当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
特殊運転手	0.13	人			RTPC00006 1/7.6
普通作業員	0.13	人			RTPC00002 1/7.6
軽油 小型ローリー (パトロール給油)	9.50	L			TTPC00013
路面清掃車 ブラシ・三輪式 ホッパ容量2.2m3	1	時間			M2108
諸雑費	1	一式			#91
*** 単位当たり ***	1	時間			
A=1 ブラシ式 フロントリフトダンプ2.2m3級					
運転日当り運転時間 T = 7.6 (h/日) 燃料消費量 (時間当り) = 146.000 (kW) × 0.065 (燃料消費率) = 9.500 (L/時間)					

位置図・図面

融雪装置位置図

